

令和 6 年度西原町下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象 令和 6 年度西原町下水道事業会計決算

2 審査期間 令和 7 年 6 月 26 日（1 日間）

3 審査の基本方針

審査に付された下水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第 2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

（1）業務の状況

令和 6 年度における業務量については、使用戸数が 3,074 戸（前年度 2,971 戸）で、前年度に比べ 103 戸（3.5%）の増加となっている。

また、年間総排水量は 1,574,219 m³で前年度に比べ 256 m³（0.0%）の減少、年間有収水量は 1,574,219 m³で前年度に比べ 256 m³（0.0%）の減少となり、年間有収率は 100% となっている。

下水道使用戸数等の状況

事 項	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	増減率
年度末使用戸数	戸	3,074	2,971	103	3.5%
年間総排水量	m ³	1,574,219	1,574,475	△ 256	0.0%
年間有収水量	m ³	1,574,219	1,574,475	△ 256	0.0%
有 収 率	%	100	100	—	—

※有収率＝有収水量／総排水量×100

(処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合)

使用戸数は、令和 6 年度 103 戸の増加、令和 5 年度 93 戸の増加にとどまり、引き続き低調になっている。

下水道普及状況

区分	単位	令和 7 年	令和 6 年	比 較	
		3 月末現在	3 月末現在	増減	増減率
行政人口 ①	人	35,335	35,392	△ 57	△0.2%
使用可能人口 ②	人	15,267	15,132	135	0.9%
②のうち水洗化人口 ③	人	11,591	11,219	372	3.3%
年間総排水量	m ³	1,574,219	1,574,475	△ 256	0.0%
普及率(②÷①)	%	43.2%	42.8%	0.4	
水洗化率(③÷②)	%	75.9%	74.1%	1.8	

行政人口(35,335 人)に対する下水道普及率は 43.2%、処理区域内の水洗化率は 75.9%となっている。「沖縄県下水道等整備構想(沖縄汚水再生ちゅら水プラン)」のなかで下水道普及率の目標値として令和 2 年 65.8%、令和 8 年 82.8%、水洗化率の目標値として令和 2 年 65%、令和 8 年 80%を設定しているが、水洗化率は前年度比 1.8%増加し目標値に向けて順調に取り組まれているが、下水道普及率は 0.4%の上昇に止まり、目標値にほど遠い状況になっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額 (税込)	収入率 執行率	不用額
下水道事業収益	436,321,000	423,640,294	97.1	△ 12,680,706
下水道事業費用	399,248,000	383,224,684	96.0	△ 16,023,316

事業収益は、予算額 436,321 千円に対し、決算額 423,640 千円で、予算に対する収入率は 97.1%となっている。

事業費用では、予算額 399,248 千円に対し、決算額 383,225 千円で、予算に対する執行率は 96.0%、不用額は 16,023 千円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	前年度 繰越額	合計	決算額	収入率 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的 収入	773,686,000	212,224,197	985,910,197	604,015,906	61.3%	0	-
資本的 支出	933,166,000	216,983,766	1,150,149,766	758,403,631	65.9%	386,462,766	5,283,369

資本的収支の予算の執行状況は、収入では、予算額 985,910 千円に対し決算額 604,016 千円、予算額に対する収入率は 61.3%となっている。

資本的支出では、予算額合計 1,150,150 千円に対し、決算額は 758,404 千円で、予算額に対する執行率は 65.9%となっており、翌年度繰越額 386,463 千円を除き 5,283 千円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 154,388 千円は、過年度分損益勘定留保資金 81,488 千円及び当年度分損益勘定留保資金 49,991 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,909 千円で補てんしている。

(3) 経営実績

ア 経営実績の概要

本年度は、下水道事業収益 393,305 千円に対し、下水道事業費用が 374,520 千円で、純利益は 18,785 千円となっている。前年度（11,242 千円）の純利益に対し、7,543 千円増加している。

イ 収益

本年度の下水道事業収益 393,305 千円の内訳は、営業収益 179,460 千円、営業外収益 213,834 千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 168,034 千円で前年に対し、907 千円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金(一般会計)71,879 千円で前年度に対し、1,794 千円の増加、長期前受金戻入 116,292 千円で前年に対し、2,667 千円の増加となっている。

下水道事業収益のうち、下水道使用料が占める割合は少なく、他会計補助金いわゆる一般会計による補てんの額が大きい状況にある。

ウ 費用

本年度の下水道事業費用 374,520 千円の内訳は、営業費用 348,320 千円、営業外費用 26,200 千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 235,672 千円、流域下水道管理運営費負担金 78,717 千円、総係費 26,063 千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 24,794 千円（前年度 25,378 千円）で、584 千円の減となっている。

(4) 財政状況

ア 資産

本年度末の資産は、9,218,081 千円で、その内訳は固定資産が 9,089,420 千円、流動資産が 128,661 千円となっている。また、固定資産のうち有形固定資産は、7,883,535 千円で、無形固定資産は 1,197,885 千円となっている。

資産合計額が前年度に対し、235,689 千円の増額となっているが、主な理由は、構築物が 385,699 千円の増加したことによる。

イ 負債

本年度末の負債は、7,575,280 千円で、その内訳は固定負債が 3,092,113 千円、流動負債が 253,992 千円、繰延収益が 4,229,175 千円となっている。

負債合計額が前年度に対し、113,772 千円の増額となっているが、これは長期前受金が増加したことによる。

ウ 資本

本年度末の資本は1,642,802千円で、その内訳は資本金1,587,314千円、剰余金55,488千円となっている。剰余金の内訳は、利益剰余金47,351千円及び資本剰余金8,137千円である。

エ 企業債

本年度の企業債及び一時借入金の状況は、下記のとおりである。

①企業債

(単位：円)

区分	本年度借入額	前年度末残高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	234,300,000	2,690,799,043	147,284,173	2,777,814,870
郵便貯金簡易生命保険管理郵便局ネットワーク支援機構	0	209,247,298	27,487,539	181,759,759
地方公共団体金融機構	0	159,117,981	9,865,322	149,252,659
地方公営企業等金融機構	0	252,775,819	44,137,157	208,638,662
沖縄県農業協同組合	0	5,945,167	1,472,961	4,472,206
沖縄県労働金庫	0	5,463,068	1,217,709	4,245,359
計	234,300,000	3,323,348,376	231,464,861	3,326,183,515

本年度の企業債の借入状況は、前年度末残高3,323,348千円、年度内借入額が234,300千円、償還額が231,465千円で、本年度末残高は3,326,184千円となっている。令和2年度から昨年度にかけて企業債残高は減少していたが、本年度は増加している。今後の収支計画によると企業債の発行が見込まれるため、企業債残高が増加することが予想される。

②一時借入金

(単位：円)

区 分	期首残高	借入金	償還額	期末残高	備 考
—	0	0	0	0	

損益計算書前期比較表

科目	6 年度	5 年度	増減額
営業収益	179,460	177,413	2,047
下水道使用料	168,034	167,127	907
他会計負担金	11,012	9,926	1,086
その他営業収益	414	360	54
営業費用	348,320	344,145	4,175
管渠費	4,918	3,458	1,460
総係費	26,063	27,544	△ 1,481
流域下水道管理運営費負担金	78,717	78,729	△ 12
接続促進費	2,950	1,850	1,100
減価償却費	235,672	232,564	3,108
資産減耗費	0	0	0
営業利益	△ 168,860	△ 166,732	△ 2,128
営業外収益	213,834	204,736	9,098
受取利息及び配当金	0	0	0
県補助金	1,475	925	550
他会計補助金	71,879	70,085	1,794
他会計負担金	24,141	20,070	4,071
長期前受金戻入	116,292	113,626	2,666
雑収益	47	30	17
引当金戻入益	0	0	0
営業外費用	26,199	26,764	△ 565
支払利息及び企業債取扱諸費	24,794	25,378	△ 584
雑支出	1,405	1,386	19
経常利益	18,774	11,241	7,533
特別利益	11	1	10
過年度損益修正益	11	1	10
特別損失	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	18,785	11,242	7,543
前年度繰越利益剰余金	28,566	17,324	11,242
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	47,351	28,566	18,785

収益費用明細書前期比較

収益

項・目・節	6 年度	5 年度	増減額
営業収益	179,459,987	177,413,323	2,046,664
下水道使用料	168,033,987	167,127,323	906,664
他会計負担金	11,012,000	9,926,000	1,086,000
手数料	414,000	360,000	54,000
営業外収益	213,834,286	204,736,457	9,097,829
預金利息	160	160	0
国県補助金	1,475,000	925,000	550,000
他会計補助金	71,879,000	70,085,000	1,794,000
他会計負担金	24,141,000	20,070,000	4,071,000
長期前受金戻入	116,292,464	113,625,867	2,666,597
雑収益	46,662	30,430	16,232
引当金戻入益	0	0	0
特別利益	10,935	714	10,221
① 収益合計	393,305,208	382,150,494	11,154,714

費用

営業費用	348,320,316	344,144,997	4,175,319
管渠費	4,917,866	3,458,000	1,459,866
備用品費	0	0	0
燃料費	0	0	0
委託料	4,120,000	3,410,000	710,000
修繕費	666,000	48,000	618,000
動力費	131,866	0	131,866
負担金	0	0	0
総係費	26,063,346	27,544,146	△ 1,480,800
給料	11,312,232	12,356,520	△ 1,044,288
手当	4,873,006	5,275,578	△ 402,572
賞与引当金繰入額	1,241,000	1,220,000	21,000
法定福利費	3,370,924	3,301,585	69,339
法定福利引当金繰入額	254,000	247,000	7,000
報酬	54,000	0	54,000
備用品費	30,000	46,741	△ 16,741
燃料費	77,854	72,297	5,557
印刷製本費	40,000	40,000	0
通信運搬費	10,756	5,859	4,897
委託料	3,758,723	3,713,605	45,118

手数料	1, 120	1, 105	15
賃借料	670, 800	660, 400	10, 400
修繕費	13, 800	101, 430	△ 87, 630
負担金	277, 426	379, 746	△ 102, 320
保険料	77, 160	86, 280	△ 9, 120
公課費	0	36, 000	△ 36, 000
雑費	545	0	545
流域下水道管理運営費負担金	78, 717, 234	78, 728, 559	△ 11, 325
接続促進費	2, 950, 000	1, 850, 000	1, 100, 000
減価償却費	235, 671, 870	232, 564, 292	3, 107, 578
有形固定資産減価償却費	186, 696, 995	183, 733, 627	2, 963, 368
無形固定資産減価償却費	48, 974, 875	48, 830, 665	144, 210
資産減耗費	0	0	0
営業外費用	26, 199, 785	26, 763, 951	△ 564, 166
支払利息及び企業債取扱諸費	24, 794, 308	25, 378, 210	△ 583, 902
企業債利息	24, 765, 541	25, 376, 304	△ 610, 763
借入金利息	28, 767	1, 906	26, 861
雑支出	1, 405, 477	1, 385, 741	19, 736
特別損失	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
② 費用合計	374, 520, 101	370, 908, 948	3, 611, 153

当期純利益①△②	18, 785, 107	11, 241, 546	7, 543, 561
----------	--------------	--------------	-------------

貸借対照表前期比較

資産の部

科 目	6 年度	5 年度	増減額
土地	0	0	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	8,471,301,390	8,085,601,906	385,699,484
減価償却累計額	△ 907,984,592	△ 721,287,597	△ 186,696,995
機械及び装置	87,770,316	0	87,770,316
減価償却累計額	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
工具器具及び備品	5,625	5,625	0
減価償却累計額	△ 5,343	△ 5,343	0
建設仮勘定	232,447,962	223,367,542	9,080,420
有形固定資産合計	7,883,535,358	7,587,682,133	295,853,225
流域下水道施設利用権	1,197,884,839	1,246,769,714	△ 48,884,875
無形固定資産合計	1,197,884,839	1,246,769,714	△ 48,884,875
水洗便所改造資金貸付金	8,000,000	8,000,000	0
投資合計	8,000,000	8,000,000	0
固定資産合計	9,089,420,197	8,842,451,847	246,968,350
現金預金	99,800,373	116,708,108	△ 16,907,735
未収金	28,854,797	23,244,042	5,610,755
貸倒引当金	△ 43,936	△ 61,174	17,238
その他流動資産	50,000	50,000	0
流動資産合計	128,661,234	139,940,976	△ 11,279,742
資産合計	9,218,081,431	8,982,392,823	235,688,608

負債の部

企業債	3,092,113,058	3,091,883,515	229,543
固定負債合計	3,092,113,058	3,091,883,515	229,543
企業債	234,070,457	231,464,861	2,605,596
未払金	16,023,306	34,216,531	△ 18,193,225
賞与引当金	2,815,000	2,804,000	11,000
法定福利費引当金	577,000	564,000	13,000
預り金	506,377	302,877	203,500
流動負債合計	253,992,140	269,352,269	△ 15,360,129
長期前受金	4,792,256,542	4,547,061,991	245,194,551
長期前受金収益化累計	△ 563,081,822	△ 446,789,358	△ 116,292,464

繰延収益	4, 229, 174, 720	4, 100, 272, 633	128, 902, 087
負債合計	7, 575, 279, 918	7, 461, 508, 417	113, 771, 501

資本の部

固有資本金	1, 101, 145, 663	1, 101, 145, 663	0
出資金	486, 168, 000	383, 036, 000	103, 132, 000
資本金合計	1, 587, 313, 663	1, 484, 181, 663	103, 132, 000
資本剰余金合計	8, 136, 936	8, 136, 936	0
利益剰余金合計	47, 350, 914	28, 565, 807	18, 785, 107
剰余金合計	55, 487, 850	36, 702, 743	18, 785, 107
資本合計	1, 642, 801, 513	1, 520, 884, 406	121, 917, 107
負債資本合計	9, 218, 081, 431	8, 982, 392, 823	235, 688, 608

3 審査の意見

令和6年度の事業実績については、下水道使用戸数は前年度比べ103戸（3.5%）増加し、3,074戸となっている。また、年間総排水量は256 m³減少し、1,574,219 m³となっている。

行政人口に対する下水道普及（整備）率は43.2%となり、そのうちの水洗化率（下水道に接続したもの）は75.9%となっている。

普及率については、令和2年の目標値として65.8%、令和8年の目標値として82.8%と設定しているところであるが、現在、目標値を大きく下回っている。

水洗化率については、令和2年の目標値として65%、令和8年の目標値として80%と設定し、75.9%と目標値に向けて順調に取り組まれていると考える。下水道普及率が上がらない中においては、引き続き未接続者への戸別訪問や接続補助金制度、各種広報活動を行うなど、さらなる水洗化率の向上に努め、使用料収入の増加を図ってほしい。

収益的収支については、総事業収益393,305千円（対前年度比2.9%増）に対し、総事業経費374,520千円（対前年度比1.0%増）となり、収支差引18,785千円（対前年度比67.1%増）の当期純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末処分利益剰余金は、47,351千円となっている。総事業収益中、営業収益2,047千円の増加、営業外収益9,098千円の増加、営業費用4,175千円の増加、営業外費用565千円の減少となっている。

本年度の決算においては、純利益が対前年度比67.1%増の18,785千円を計上しているが、これは、一般会計から71,879千円の補助金を投入したことによるものである。

下水道施設の工事関係における繰越については、仲伊保処分区下水道整備工事外3件次年度へ繰越こととしている。毎年繰越事業が生ずると日頃の業務の負担増にも繋がりがねないので効率的な事業執行に務めてほしい。

業務の執行体制については、下水道事業の整備区域の拡大によって、業務量の増大も考えられるので、職員間での業務の知識の共有、専門技術の継承が重要であることから、今

後更なる職員の資質の向上に務めてもらいたい。

今後の下水道事業においては、事業の収入によってその経費を賄い自立性をもって事業を継続していく「独立採算性の原則」が適用される事業であるが、下水道普及率が43.2%と低く、営業収益は使用料以外の収入である一般会計繰入金に依存している状況にある。

平成14年度の供用開始から22年が経過する中、引き続き、令和6年度に策定された西原町下水道事業経営戦略に沿って、土地区画整理区域等をはじめ下水道施設の拡大や計画的な施設の老朽化対策に取り組み、下水道普及率の向上に務め、水洗化率についても随時下水道への接続の推進に務めてもらいたい。